

長崎県議会議員 深堀ひろしだより

第46号

元気な

よかけん

街 創る

令和5年 1月発行
発行責任者／深堀ひろし

寄稿：聖仙仁田時の露氷



12月5日 一般質問傍聴応援者の皆さんと

ごあいさつ

皆様、清々しい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

私も今迄期最後の正月を迎え、気が引き締まる思いです。

さて、昨年はコロナ禍からの脱却には至らず、かつ円安・物価高騰により、多くの県民の生活が一層厳しくなつたことと推察いたします。

今年の希望あふゆる明るい一年となるよう皆様とともに知恵と汗を流し、県議として政策提言を行って参ります。

私の政治信条として、県民の率直な声を広く聴き集めること。

そして、その声を踏まえ、長期的な視点に立って県民本位の政策を提案していくこと。

さらに、多くの要望・要請に対して、迅速に現場へ出向き、公平な立場で善後策を検討・実施していくこと。

もちろん、ご期待に添えない事も数多くありますが、「なぜできないのか」という説明責任を果たすことが大切だと思います。

このような政治信条をしっかりと持ち続け、初心を忘れることなく常に挑戦していくことと決意を新たにしております。

24年での16年間の政治経験を活かし、これから旧郷長崎のために粉骨砕身取り組んで参りますので、引き続きのご指導・ご支援をお願いいたします。

深堀 ひろし

令和4年11月長崎県議会定例会 レポート



令和4年11月議会は11月25日から12月20日までの26日間開催されました。

今議会では、「長崎県個人情報保護に関する法律施行条例」への改正や「警察職員の定員に関する条例の一部改正」などの条例議案と総額12億9,430万円の補正予算が開会日に上程され、審議・可決しました。

なお、閉会日に緊急上程された追加補正予算は、国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」として、約435億円(うち公共事業費約354億円)計上され、一日間の審査で可決しました。

これは、国会の動きに連動したものであり、早急な執行のために速やかな審議をしなければならないものの、巨額の予算でもあるため、もう少し時間をかけて審査したかったと感じています。

主な計上事業

●救急・周産期・小児医療提供体制確保事業費 (医療政策課) …3億4,007万1千円

発熱等の症状を有している新型コロナウイルス感染症の疑い患者を診療する救急・周産期・小児医療機関の院内感染を防止するために必要な設備整備等を支援
・負担割合：国10/10

●新型コロナウイルスワクチン接種体制推進事業費 (感染症対策課) …5億2,264万1千円

新型コロナウイルスのオミクロン株対応ワクチンの接種を推進するため、診療所や病院における個別接種促進に要する経費を支援
・負担割合：国10/10

1. 国の2次補正予算への対応

●出産・子育て応援交付金の創設 (子ども家庭課) …10億2,400万円

・市町が一体的に実施する相談支援と経済的支援(10万円相当)に対する国との協調補助

●送迎バス安全装置等の導入支援 (学事振興課、教育環境整備課、子ども未来課、障害福祉課) …1億5,000万円

・小中学校、認可外保育施設・幼稚園等、障害児通所支援事業所の送迎バス置き去り防止のため、安全装置等導入を支援

●公共事業費の増額(公共担当部局) …342億700万円

●国直轄事業負担金の増 (道路建設課・港湾課・河川課) …12億3,700万円など

2. 全国旅行支援の予算の延長

●「ながさきで心呼吸の旅」キャンペーン (観光振興課) …39億5,500万円

・割引率を見直し令和5年1月以降も実施(約55.9万人泊相当)

条例議案等の主な内容

●長崎県動物の愛護及び管理に関する条例 (生活衛生課)

「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき、動物の愛護及び管理に関する基本原則並びに動物の適正な取扱いその他動物の愛護及び管理に関する事項を定めようとするもの。

1 制定内容

人と動物が共生する住みよい社会づくりに寄与することを目的として、動物の愛護及び管理に関する基本原則並びに動物の適正な取扱い等について定める。

- ① 県、飼い主の責務
- ② 飼い主の遵守事項・届出の義務
- ③ 獣医師や市町等による情報提供の努力義務
- ④ 飼い主のいない猫への給餌・給水を行う者の義務
- ⑤ 動物愛護管理員の設置(継続) など

2 施行日 令和5年4月1日

一般質問 主な質疑

質問 新型コロナウイルス感染症が拡大し3年を経過したが、救急出動件数や搬送時間、救急搬送困難事案の件数など、救急医療現場の実態は？



回答 救急出動件数は平成30年の68,723件をピークに、令和2年は63,057件と減少し、令和3年は65,561件と増加に転じた。医療機関収容までの平均時間は、令和元年が39.6分、令和2年が40.9分である。救急搬送困難事案(救急隊による医療機関への受入れ照会回数4回以上かつ現場滞在時間30分以上)の件数は、長崎市消防局管内で令和元年が249件、令和2年が189件、令和3年が348件である。

質問 令和2年の搬送時間は平均40.9分だが、平成20年当時は33.2分であった。搬送時間が長くなっている要因は？

回答 医療機関収容までの時間は全国的に年々延びている。消防庁の平成30年度の報告書によると、救急要請増加による救急隊の不在、傷病者からのニーズの多様化による医療機関選定に伴う連絡回数や時間の増加、高齢者独居世帯等における情報収集の増加などが要因である。さらに、近年では感染症拡大の影響で救急隊の感染防護対策や救急搬送困難事案の増加により延伸している。

質問 搬送時間や出動要請数の縮減を目的に、#7119の導入を総務省が推奨し、全国では人口カバー率47.5%を達成している。本県がこの事業にこれまで参画できなかった、導入が進まなかった理由や課題は？

回答 搬送件数が平成30年から令和2年にかけて減少したことにより、事業の費用対効果が小さいことや救急車が適正利用されていることから進展しなかった。その後、令和3年に国の地方財政措置の見直しや感染症対策への効果も期待され、現在、検討を進めている。課題としては、相談窓口の運営方法や運営主体、費用負担などについて関係部局や市町、医療関係者との協議が必要である。

要望 一分一秒を争う救急現場の話であり、県民の命に関わる問題でもある。導入に向けた前向きな検討をお願いしたい。

質問 「あじさいネット」は、基幹病院での患者の診察情報等を地域のかかりつけ医が閲覧できるシステムであるが、救急医療の現場においても「あじさいネット」やICTを活用した医療が必要と考えるか？

回答 「あじさいネット」は、基幹病院での入院治療後、患者がその後も安心して療養できるためのシステムである。しかし、かかりつけ医が持つ患者情報の共有は行っておらず、救急搬送時に「あじさいネット」による情報を共有するためには、機能の拡充やかかりつけ医側の電子カルテ導入も必要となる。救急医療における医療ICT活用は診断や

治療の質向上に有効と考え、現在、マイナンバーカードと保険証の一元化の動き等を注視している。

質問 情報提供側の医療機関は38施設、情報閲覧側の病院は366施設、計404施設が参画しているが、県内の全医療機関の27%しかなく、双方向の情報が共有できていない。例えば、香川県では治療に活かすレセプト診療システムK-MIX Rというシステムを構築している。本県としても、先進的な取組が必要と考えるか？

回答 地域医療のICT活用については、マイナンバーカードを活用した患者診察情報の確認に関する取組や消防庁の実証実験を踏まえ、効果的な方法を検討する必要がある。また、「あじさいネット」においては、救急医療を担う県内全ての基幹病院が加入し、情報閲覧側の病院もより多く加入することが重要と考えており、運営主体である県医師会とも連携し、システムの普及に取り組んでいきたい。

要望 福祉保健部だけの話ではなく、危機管理監も参画する形で本県医療の質の向上につなげてもらいたい。



質問 約1,200名超の従業員を抱えるハウステンボスを運営するHISが香港の投資会社PAG社へ株式を売却したが、本県への事前説明はあったのか？また、売却についての率直な受け止めは？

回答 HISとPAG両社より、売却に関する本県への事前説明はあり、その際、私(大石知事)より事業の継続と従業員の雇用維持を強く要望した。PAGからは事業と経営体制は維持し、雇用については拡大を検討、さらに、新たなアトラクション導入やイベントへの投資によりハウステンボスの価値を上げていくとの回答を得た。

質問 雇用の安定化や投資拡大など評価できる点がある一方、今後、ハウステンボスの施設や土地がどのように利用されていくかは株主の意向に左右される。立地する佐世保市には米軍基地や自衛隊があり、安全保障上の非常に重要な地域である。また、本年9月重要土地等調査法が施行され、防衛関連施設や国境離島等の機能を阻害する土地利用を防止する機運が高まっているが、今回の売却と安全保障面についての見解は？

回答 国境離島や防衛施設周辺等における外国資本等による土地の取得、利用に関する安全保障上の懸念、また、重要土地等調査法制定による動きも非常に重要だと認識している。一方、安全保障は国の専権事項であり、当該法律において、どのような区域が指定されるかは国の判断である。県としては、国の調査状況等を注視し、調査への協力や関係市町との情報共有を図っていきたい。

要望 本県は国境離島を多く抱え、防衛関連施設も多くあるため、県のトップである知事として、そのような意識も常に持ってほしい。

質問 JR九州と佐賀県、長崎県が締結している包括的連携協定に基づき、令和6年度までにICカードの利用エリアが拡大されるが、具体的にどのように利便性が向上するのか？

回答 JR佐世保線を中心に、鍋島駅から佐世保駅までの各駅およびハウステンボス駅について、ICカード機器等の設置準備が進められ、令和6年度中にICカード乗車券の利用が可能となる。供用開始後は、佐世保駅をはじめ沿線地域の通学や通勤利用者の利便性が向上、観光客やビジネス客等の周遊環境も改善される。

要望 エリア拡大に伴い、JR佐世保線の利便性が向上するが、エリア拡大後においても長崎～佐世保間はICカードが利用できないという課題が残る。例えば、観光客等がICカードを利用して長崎・諫早・大村駅等から乗車し、ハウステンボス駅で降車した場合、当該ICカードが利用不可となっており、駅で現金にて精算し直し、かつICカードでの入場履歴を削除する作業が発生、結果として駅にて混雑が生じる恐れがある。JR九州主体の話ではあるものの、本県や佐賀県も関係している課題でもあるため、問題が早期に解決されるようお願いしたい。



質問 長崎南北幹線道路について、これまでの着手状況と完成用途は？

回答 長崎市茂里町から時津町間のうち、茂里町～滑石間は今年度事業化し、地質調査や測量、道路やトンネル、橋梁などの設計を行っている。一方、未着手の滑石～時津町間は本線と並行するアクセス道路を計画している。この道路については、周辺の混雑緩和への効果も高く、来年度の事業化に向け取り組んでいる。完成用途については、予算の状況、用地の取得状況等にもよるが、概ね15年程度と考えている。

要望 西彼杵道路は今年度時津工区が竣工し、着々と整備が進んでいる状況のなか、できるだけ一体的に完成できるように願いたい。

質問 長崎市が事業主体となっている平和公園西地区の再配置問題について、松山陸上競技場の存続を望む署名運動を実施している団体もある。市の検討状況について県当局はどこまで把握しているのか？

回答 長崎市平和公園再整備基本計画検討委員会において検討し、本年8月に市より再配置の基本的な考え方が示された。委員会には、県職員も加わり、検討状況は詳細に把握して

いる。道路事業を進めるうえで、公園利用者にも大きな影響を与えることから、県としても市と連携し、丁寧に取り組んでいく。

要望 道路工事の事業者である県、公園整備の主体である市、公園を利用する市民や県民、この三者にとり良い方向となるような解決策を知恵を出し合って示してもらいたい。

質問 松山インターチェンジ設置に伴う交通渋滞緩和策として交差点の改良や現道拡幅を実施する場合、交通量の推計を調査する必要がある。交通量の推計調査の進捗状況は？

回答 松山町周辺には、長崎大学病院や平和公園があり、アクセス向上のためには松山ICは必要と考えている。周辺道路の交差点解析の結果を踏まえ、設置可能と判断し、令和3年11月に都市計画決定を行った。一方、市にて既存スポーツ施設の再配置の検討が進められ、周辺道路への影響の精査も行っている。今後も市や関係機関と綿密に協議しながら検討していく。





10/20 連合長崎地方委員会



10/21 長電OB会レク



10/27 佐賀県議会訪問(新幹線打合せ)



11/18 中学校文化祭



11/19 交通政策勉強会



12/10 BBQ



10/29 バルーンイベント
お手伝い



12/10

電保労イベント



12/10

餅つき

写真で振り返る
深堀ひろし
活動日記



長崎県議会議員 **深堀ひろし**

深堀ひろし事務所 長崎市平和町4-20
TEL095-894-8470 FAX095-894-8471

平和公園
松山陸上競技場
サッカードラグビー場
松山交差点
平和公園
丸九電工 瓦工事業所
公園
浦上 天主堂

お気軽に
お立ち寄り
ください

*インターネットでも深堀ひろしの活動報告をご覧ください
http://www.fukahorihiroshi.net/
https://www.facebook.com/hiroshi.fukahori.9